

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	0562(34)5432(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期連結累計期間	第31期 第2四半期連結累計期間	第30期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	43,394	55,589	95,974
経常利益	(百万円)	2,829	3,025	6,562
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,484	1,808	4,361
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,469	1,776	4,499
純資産額	(百万円)	15,073	18,391	16,921
総資産額	(百万円)	66,601	77,338	71,601
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	72.10	51.51	126.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	69.94	50.25	122.77
自己資本比率	(%)	21.3	22.6	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,232	1,306	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	127	796	694
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,113	369	5,549
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,604	4,837	6,579

回次		第30期 第2四半期連結会計期間	第31期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.34	31.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、自動車販売関連事業においては、日産ディーラーを営む㈱日産サテリオ埼玉及び三菱ディーラーを営むCCR MOTOR CO.LTD. が新たに連結子会社となりました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

当第2四半期における国内の新車販売市場は、昨年の震災の影響から自動車メーカー各社は生産体制を回復させておりますが、政府の「エコカー補助金」による需要喚起は前回の補助金に比較し盛り上がり欠ける状況となりました。

当社グループにおける日産車の販売状況は前年の震災による落ち込みが少なかったこともあり、既存店では前年並みとなりましたが、新店の増加が寄与し、全体を押し上げました。一方、ホンダ車については前年度後半に発売された軽自動車の販売が好調に推移し、前年同期比で大幅な増販を果たすことができました。

当社グループでは、かねてより国内の新車販売市場は長期的に減少傾向が続くと想定し、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質を実現するため、中古車販売の強化、新車の台当り粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化等に総合的に取り組んでまいりました。特にリーマンショック後は本業に特化し、新規のM&Aを手控え企業体質の強化に専念し、相当な成果を実現することができました。今後は更に財務体質を改善しつつ、同時に事業規模の拡大も図り、安定成長を遂げることを経営基本方針とし、本業分野でのM&Aの準備を進めてまいります。

当第2四半期は期首に自動車ディーラー2社を国内外でグループに加えた効果もあり、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は34,023台と、前年同期に比べ9,344台(37.9%)増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間)の連結業績は好調に推移し、連結売上高は555億89百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は31億63百万円(前年同期比9.0%増)、経常利益は30億25百万円(前年同期比6.9%増)、四半期純利益は前第2四半期の特別利益の事業譲渡益13億7百万円がなくなったため18億8百万円(前年同期比27.2%減)となり、四半期純利益を除く、売上高、営業利益、経常利益については、過去最高となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

平成24年4月2日に国内で日産ディーラーを営む(株)日産サテオ埼玉及びその子会社1社と、英国で三菱ディーラーを営むCCR MOTOR CO. LTD.を株式取得により当社の子会社とし、新たに連結の範囲に含めております。

新車部門では、ホンダ車の販売台数が3,262台(前年同期比56.9%増)、日産車の販売台数が8,569台(前年同期比21.0%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は13,109台(前年同期比31.7%増)となりました。

中古車部門では円高の影響がある中で、輸出台数は3,996台(前年同期比16.1%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は20,914台(前年同期比42.1%増)となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では今期に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は546億62百万円(前年同期比29.9%増)、営業利益は32億66百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、住宅にこだわりをもたれる顧客の支持を得ることができ、注文住宅、建売住宅の受注棟数・竣工棟数は概ね堅調に推移しておりますが、第2四半期は季節要因もあり竣工棟数が少かったことから、コストダウンや経費削減による収益改善に努めました。

以上の結果、売上高は8億52百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は41百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となり、大きく収益改善するには至りませんでした。

（注）第1四半期連結会計期間から、報告セグメント区分を変更しております。前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は773億38百万円となり、前連結会計年度末716億1百万円と比較し57億36百万円増加いたしました。流動資産は265億18百万円となり、1億13百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、未収法人税等の減少、商品の増加によるものであります。固定資産は508億20百万円となり、58億50百万円増加いたしました。これは主に(株)日産サテリオ埼玉を新たに連結の範囲に含めたことに伴い土地、のれんが増加したためであります。

負債合計は589億47百万円となり、前連結会計年度末546億80百万円と比較し42億66百万円増加いたしました。流動負債は450億82百万円となり、32億9百万円増加いたしました。これは主に(株)日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO. LTD.等を新たに連結の範囲に含めたことに伴い55億22百万円増加したこと、短期借入金の増加、買掛金、預り金の減少によるものであります。固定負債は138億64百万円となり、10億57百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は183億91百万円となり、前連結会計年度末169億21百万円と比較し14億70百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末より7億66百万円減少し、48億37百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は13億6百万円となり、前年同期に比べ25億38百万円（前年同期は12億32百万円の収入）の増加となりました。これは主に仕入債務の減少額、売上債権の減少額、税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億96百万円となり、前年同期に比べ9億24百万円（前年同期は1億27百万円の収入）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億69百万円となり、前年同期に比べ24億83百万円（前年同期は21億13百万円の支出）の増加となりました。これは主に短期借入金の純増加額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、自動車販売関連事業の従業員数が著しく増加いたしました。
これは主に㈱日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO.LTD.等を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。これにより、自動車販売関連事業の従業員数は445名増加いたしました。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、自動車販売関連事業の仕入及び販売実績が著しく増加いたしました。
これは主に㈱日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO.LTD.等を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。これにより、当第2四半期連結累計期間の自動車販売関連事業の仕入実績は387億63百万円（前年同期比35.2%増）、販売実績は546億62百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	36,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	36,793,678	36,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	36,793,678	-	2,493	-	121

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	4,584	12.46
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,640	4.45
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.35
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,234	3.35
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,234	3.35
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.35
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,092	2.96
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,082	2.94
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,069	2.90
計	-	16,960	46.09

(注) 上記には自己株式1,358千株(3.69%)は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,358,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,433,600	354,336	-
単元未満株式	普通株式 1,278	-	1単元(100株)未満の株式数 であります。
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	354,336	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	1,358,832	-	1,358,832	3.69
計	-	1,358,832	-	1,358,832	3.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	4,897
受取手形及び売掛金	4,067	3,723
商品及び製品	7,149	10,022
仕掛品	330	375
原材料及び貯蔵品	53	59
その他	8,421	7,467
貸倒引当金	29	29
流動資産合計	26,631	26,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,331	17,306
減価償却累計額	10,469	10,912
建物及び構築物（純額）	5,861	6,393
機械装置及び運搬具	2,791	3,120
減価償却累計額	1,485	1,749
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	1,370
土地	16,380	18,099
その他	6,287	7,041
減価償却累計額	2,739	3,383
その他（純額）	3,547	3,657
有形固定資産合計	27,096	29,521
無形固定資産		
のれん	10,307	13,061
その他	618	686
無形固定資産合計	10,926	13,747
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	5,183
その他	2,061	3,010
貸倒引当金	234	643
投資その他の資産合計	6,947	7,550
固定資産合計	44,970	50,820
資産合計	71,601	77,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,620	14,144
短期借入金	14,707	19,456
未払法人税等	1,865	1,321
賞与引当金	792	825
その他	9,886	9,334
流動負債合計	41,872	45,082
固定負債		
社債	1,082	865
長期借入金	6,795	7,660
退職給付引当金	486	780
役員退職慰労引当金	427	366
資産除去債務	255	283
その他	3,760	3,910
固定負債合計	12,807	13,864
負債合計	54,680	58,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,035	1,032
利益剰余金	12,588	13,981
自己株式	380	232
株主資本合計	15,737	17,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	203
土地再評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	1	47
その他の包括利益累計額合計	255	193
新株予約権	41	19
少数株主持分	887	903
純資産合計	16,921	18,391
負債純資産合計	71,601	77,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	43,394	55,589
売上原価	33,575	43,927
売上総利益	9,819	11,661
販売費及び一般管理費	1 6,918	1 8,498
営業利益	2,900	3,163
営業外収益		
受取賃貸料	61	59
持分法による投資利益	53	85
その他	150	123
営業外収益合計	265	268
営業外費用		
支払利息	251	269
その他	85	136
営業外費用合計	336	406
経常利益	2,829	3,025
特別利益		
投資有価証券売却益	2	4
事業譲渡益	1,307	-
助成金収入	2	2
負ののれん発生益	-	142
その他	8	0
特別利益合計	1,321	149
特別損失		
固定資産除却損	19	8
減損損失	38	-
投資有価証券評価損	7	3
貸倒引当金繰入額	55	-
特別退職金	-	20
その他	45	11
特別損失合計	165	44
税金等調整前四半期純利益	3,984	3,130
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,311
法人税等調整額	155	25
法人税等合計	1,483	1,286
少数株主損益調整前四半期純利益	2,501	1,844
少数株主利益	16	35
四半期純利益	2,484	1,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,501	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	15
為替換算調整勘定	4	50
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	31	67
四半期包括利益	2,469	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,456	1,745
少数株主に係る四半期包括利益	13	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,984	3,130
減価償却費	1,127	1,400
のれん償却額	375	456
負ののれん発生益	-	142
減損損失	38	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	8
賞与引当金の増減額(は減少)	9	16
支払利息	251	269
固定資産除却損	19	8
投資有価証券評価損益(は益)	7	3
事業譲渡損益(は益)	1,307	-
売上債権の増減額(は増加)	717	1,144
たな卸資産の増減額(は増加)	1,154	1,842
仕入債務の増減額(は減少)	1,360	3,230
その他	879	620
小計	3,170	555
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	252	278
法人税等の支払額	2,419	2,540
法人税等の還付額	687	908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	689	1,337
有形固定資産の売却による収入	502	897
投資有価証券の取得による支出	60	70
投資有価証券の売却による収入	74	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	259
貸付けによる支出	45	11
貸付金の回収による収入	44	46
事業譲渡による収入	494	-
その他	192	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,067	724
長期借入れによる収入	1,200	3,650
長期借入金の返済による支出	4,531	2,595
配当金の支払額	346	414
その他	503	994
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756	1,741
現金及び現金同等物の期首残高	6,352	6,579
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,604	1 4,837

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱日産サテオ埼玉及びその子会社1社とCCR MOTOR CO.LTD.は、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(持分法適用関連会社の範囲からの除外)

平成24年10月1日付けで、当社の持分法適用関連会社である日産部品静岡販売㈱は、日産部品東海販売㈱を合併存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。この合併により、当社グループの合併存続会社に対する議決権割合が低下し、経営に重要な影響を与えることができなくなったため、平成24年10月1日以降、持分法適用の範囲から除外することといたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	289百万円	439百万円
役員報酬及び給料手当	2,732百万円	3,299百万円
賞与引当金繰入額	453百万円	481百万円
退職給付費用	116百万円	145百万円
福利厚生費	456百万円	524百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	28百万円
賃借料	683百万円	922百万円
減価償却費	197百万円	256百万円
のれん償却額	375百万円	456百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,664百万円	4,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	5,604百万円	4,837百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	346	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	273	8.00	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	414	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	460	13.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	42,066	932	396	43,394	-	43,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	15	321	368	368	-
計	42,098	947	717	43,763	368	43,394
セグメント利益又は損失()	2,942	42	12	2,886	13	2,900

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な固定資産の減損損失、のれんの金額の重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	54,662	852	74	55,589	-	55,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	48	316	395	395	-
計	54,692	900	391	55,984	395	55,589
セグメント利益又は損失()	3,266	41	64	3,160	2	3,163

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により(株)日産サティオ埼玉及びその子会社1社とCCR MOTOR CO.LTD.を新たに連結子会社としました。その結果、自動車販売関連事業における資産の金額が、8,976百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

自動車販売関連事業において、㈱日産サテオ埼玉の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、3,212百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

自動車販売関連事業において、CCR MOTOR CO.LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、142百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

- (1) 第1四半期連結会計期間より、事業再編に伴い、報告セグメントを従来の「自動車販売関連事業」、「環境関連事業」及び「住宅関連事業」の3区分から、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」の2区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (2) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円10銭	51円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,484	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,484	1,808
普通株式の期中平均株式数(株)	34,459,777	35,111,376
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円94銭	50円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,064,201	878,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、平成24年12月1日を効力発生日とし、当社を合併存続会社として、当社の連結子会社で完全子会社である㈱V Tキャピタルを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

㈱V Tキャピタルは、当社の100%子会社であり、当社グループの過去の投資事業における出資先の株式や当社の基幹事業である自動車販売関連事業のうち日産系自動車販売会社の株式を保有しております。この度、当社は、グループ経営の効率化を図るため、当社と機能が重複した㈱V Tキャピタルを吸収合併し、組織再編を行うことといたしました。

(2) 合併の相手会社についての事項

商号	株式会社V Tキャピタル
本店の所在地	名古屋市中区錦三丁目10番32号
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 誠英
事業の内容	不動産賃貸事業・有価証券投資事業
資本金	350百万円（平成24年3月期）
純資産	1,262百万円（平成24年3月期）
総資産	11,506百万円（平成24年3月期）
売上高	29百万円（平成24年3月期）
当期純利益	1,657百万円（平成24年3月期）

(3) 吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容

吸収合併の方法

当社を合併存続会社、㈱V Tキャピタルを合併消滅会社とする吸収方式であり、㈱V Tキャピタルは解散いたします。

吸収合併に係る割当ての内容

㈱V Tキャピタルは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2. 第三者割当による新株予約権の発行

平成24年11月12日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株予約権を発行することを決議いたしました。

・ 割当方法	第三者割当の方法
・ 割当先	UBS AG London Branch
・ 新株予約権の発行総数	3,000個（新株予約権 1 個当たり1,000株）
・ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株
・ 新株予約権の発行価額の総額	7,200,000円（新株予約権 1 個当たり2,400円）
・ 行使価額	1 株当たり1,200円
・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行総額	3,607,200,000円
・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	上記金額には、新株予約権の発行価額が含まれております。 会社計算規則第17条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする（計算の結果、1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）。
・ 払込期日	平成24年11月27日
・ 割当日	平成24年11月27日
・ 行使期間	平成24年11月28日から平成26年11月27日まで
・ 資金用途	事業基盤、財務体質の強化のため、借入金の返済及び社債の償還に充当

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	460百万円
1株当たりの金額	13円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、平成24年12月1日を効力発生日とし、会社を合併存続会社として、(株)V Tキャピタルを吸収合併することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権を発行することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。